

国土入企第37号
平成27年1月30日

民間発注者団体の長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

発注関係事務の運用に関する指針について

公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号。以下「法」という。）は、平成26年6月4日に公布・施行された公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第56号）により改正されたところです。これを受け、本日、内閣に設置された「公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議」における申合せにより、別添の通り「発注関係事務の運用に関する指針」（以下「運用指針」という。）が策定されました。

運用指針は、法第22条に基づき、国が、法に規定された基本理念にのっとり、公共事業の発注者を支援するため、地方公共団体、学識経験者、民間事業者その他の関係者の意見を聴いて定めるものであり、各発注者が、法第7条に規定する「発注者の責務」等を踏まえて自らの発注体制や地域の実情等に応じて発注関係事務を適切かつ効率的に運用できるよう、発注者共通の指針として、発注関係事務の各段階で取り組むべき事項や多様な入札契約方式の選択・活用について体系的にまとめたものです。

運用指針は、公共工事の発注関係事務について策定されたものですが、その内容は、建設工事全般について、請負契約の適正化や適正な施工の確保に資するものと考えております。

つきましては、運用指針について、参考として送付いたします。

※ なお、運用指針及びその解説資料については、近日中に以下のホームページより電子データを入手できます。

http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000089.html